

受 付 印		異 動 届 出 書 (☐ 法人税 ☐ 消費税)		※通算グループ 整理番号													
				※整理番号													
令和 年 月 日 税 務 署 長 殿 次の事項について異動した ので届け出ます。				提出区分 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -									
						納 税 地		〒 電話() -									
				(フリガナ) 法 人 名													
				法 人 番 号													
				(フリガナ) 代 表 者 氏 名													
				代 表 者 住 所		〒 電話() -											
				(フリガナ) 送 付 先 ☐ 本店所在地 連 絡 先 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒 ビル名等 電話() -											
事業の種類		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日													
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円		地 方 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 (承 認) の 有 無		事 業 税		有 無		・ ・		の 事 業 年 度 から		月 間			
資本金等の額		円		従業者総数		人		市内従業者数		人		人					
異 動 事 項 等		異 動 前				異 動 後				異 動 年 月 日 (登記年月日)							
所 轄 税 務 署		税 務 署				税 務 署											
納税地等を変更した場合		給与支払事務所等の移転の有無 ☐ 有 ☐ 無 (名称等変更有) ☐ 無 (名称等変更無) ※ 「有」及び「無 (名称等変更有)」の場合には「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出も必要です。 旧の本店等は、事務所・事業所として (☐ 存続 ☐ 廃止) する															
事業年度を変更した場合		変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ～ (至) 令和 年 月 日															
合併の場合 ☐ 適格合併 ☐ 非適格合併		分割の場合 ☐ 分割型分割 ☐ 適格 ☐ その他 ☐ 分社型分割 ☐ 適格 ☐ その他		公 益 法 人 等 で ☐ 収益事業を行う あ る 場 合 ☐ 収益事業を行わない													
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等		名 称		所 在 地		設 置 廃 止		年 月 日							
添 付 書 類 等 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)、登記 簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 その他 () ※ 税務署への提出は必要ありません。 オンライン 登 記 情 報 提 供 制 度 利 用 の 場 合 都 市				電話 () -				・ ・									
				電話 () -				・ ・									
				電話 () -				・ ・									
(その他参考となるべき事項)																	
税理士署名						事務所所在地		〒 電話() -									
※税務署処理欄		部門		決算期		業種 番号		番号		入力		名簿					

その1 (税務署提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

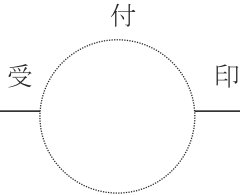
受 付 印		異 動 届 出 書 (事業開始等申告書 その2)		※都税事務所処理欄							
				※処理事項							
令和 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長 次の事項について異動したので届け出ます。		提出区分 ☐ 通算親法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算子法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算子法人となる法人が提出する場合		(フリガナ) 本店又は主たる事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -					
				納 税 地		〒 電話() -					
				(フリガナ) 法 人 名							
				法 人 番 号							
				(フリガナ) 代 表 者 氏 名							
				代 表 者 連 絡 先		(記載不要) 電話() -					
				(フリガナ) 送 付 先 連 ・ 絡 先		☐ 本店所在地 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒 ビル名等 電話() -			
事業の種類		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日							
資本金又は出資金の額		円		地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無		事業税		有 無		の事業年度から 月間	
資本金等の額		円		従業者総数		人		市内従業者数		人	
異動事項等		異 動 前		異 動 後		異動年月日 (登記年月日)					
所轄税務署		税 務 署		税 務 署							
納税地等を変更した場合		(記載不要)									
事業年度を変更した場合		旧の本店等は、事務所・事業所として(☐ 存続 ☐ 廃止) する									
合併の場合		分割の場合		変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ~ (至) 令和 年 月 日		公益法人等で ☐ 収益事業を行う ある場合 ☐ 収益事業を行わない					
添付書類等		1 定款等の写し 2 その他 () (記載不要)		支店・出張所・工場等		名 称		所 在 地		設置 廃止 年月日	
						電話() -				. .	
						電話() -				. .	
						電話() -				. .	
(その他参考となるべき事項)											
税理士署名				事務所所在地		〒 電話() -					
※処理欄						管理票		入 力		照 合	

条
例
規
則
別
記
第
三
十
二
号
様
式
(
乙
)

その2 (都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)



異 動 届 出 書

		※整理番号			
令和 年 月 日 市 町 村 長 殿 次の事項について異動したので届け出ます。		提出区分	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	〒 ビル名等	
		☐ 通算子法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算子法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算親法人が提出する場合			

その3 (市町村提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付
受 印

異 動 届 出 書

(□ 法人税 □ 消費税)

令和 年 月 日 税 務 署 長 殿 都 税 事 務 所 長 殿 支 庁 長 殿 市 町 村 長 殿 次の事項について異動した ので届け出ます。 ※控はこの用紙を複写して各提出 機関へお出してください。	提出区分		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等		
	☐ 通算子法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算子法人が提出する場合 ☐ 通算親法人となる法人が提出する場合 ☐ 通算親法人が提出する場合		納 税 地		〒 ビル名等		
			(フリガナ) 法 人 名				
			法 人 番 号				
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名				
			代 表 者 住 所		〒 ビル名等		
			〒 ビル名等		電話 () -		
(フリガナ) 送 付 先 □ 本店所在地 連 絡 先 □ 代表者住所 □ その他		〒 ビル名等		電話 () -			
事業の種類		事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日			
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円		地 方 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 (承 認) の 有 無			
資本金等の額		円		従業者総数			
				人 市内従業者数 人			
異 動 事 項 等		異 動 前		異 動 後		異 動 年 月 日 (登記年月日)	
所 轄 税 務 署		税 務 署		税 務 署			
納税地等を変更した場合		給与支払事務所等の移転の有無 □ 有 □ 無 (名称等変更有) □ 無 (名称等変更無) ※ 「有」及び「無 (名称等変更有)」の場合には「給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書」の提出も必要です。 旧の本店等は、事務所・事業所として (□ 存続 □ 廃止) する					
事業年度を変更した場合		変更後最初の事業年度：(自) 令和 年 月 日 ～ (至) 令和 年 月 日					
合併の場合 ☐ 適格合併 ☐ 非適格合併		分割の場合 ☐ 分割型分割 : □ 適格 □ その他 ☐ 分社型分割 : □ 適格 □ その他		公 益 法 人 等 で □ 収益事業を行う あ る 場 合 □ 収益事業を行わない			
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村 に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等		名 称		所 在 地	
添 付 書 類 等 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)、登記 簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 その他 () ※ 税務署への提出は必要ありません。 オンライン 登 記 情 報 提 供 制 度 利 用 の 場 合 照 会 番 号 発行年月日 都 年 月 日 市 年 月 日				電 話 () -		設 置 廃 止 年 月 日	
				電 話 () -		. .	
				電 話 () -		. .	
(その他参考となるべき事項)							
税理士署名				事務所所在地		〒 ビル名等	
						電話 () -	

その4 (控 用)

※この控用には、地方税において記載不要の欄も表示されています。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)